



インド太平洋地域の安定は 日米の肩にかかる

中国による「二帯一路」構想や政治的意図に基づく情報技術開発とインフラ投資を前に、

インド太平洋地域の秩序をめぐる競争は激化している。

安倍・トランプ政権期の協力の枠組みを

維持・発展させられるか――。

日米はいま、岐路に立っている。

フィリピン沖を航行する米空母「カール・ビンソン」と自衛隊護衛艦「あしがら」と「さみだれ」(MassCommunication Specialist 2nd Class Sean M. Castellano / U.S. Navy / ロイター / アフロ)

ハドソン研究所シニア・フェロー
ナディア・シャドロー

Nadia Schadow 米国防政策委員会委員、スミス・リチャードソン財団シニア・プログラム・オフィサーなどを務めた後、トランプ政権で国家安全保障戦略担当大統領副補佐官を務めた。著書『War and the Art of Governance』。

ドナルド・トランプ政権が発足して間もない二〇一七年初頭、国家安全保障会議の一員になったばかりの私は、ワシントンの日本大使館との会合に出席した。その会合は中国の「一帯一路」構想を取り上げ、われわれは中国がデジタル技術や交通インフラへの投資を政治的な支配につなげようとしている点について、地図を交えた啓蒙的なブリーフィングを受けた。ユーラシア大陸を通して、そしてユーラシア大陸を囲むように、大量の貿易と投資の新たなルートを作るという中国の行動がもつ戦略的な意味を、日本はかねてから理解していたのであり、このブリーフィングはその後も私の評価基準であり続けた。

トランプ政権による二〇一七年の国家安全保障戦略（NSS）は、米国にとって重要な転換点となり、日本などの主要な同盟国と協力するための基盤にもなった。NSSは、インド太平洋の秩序をめぐって自由主義と抑圧的な体制が地政学的に争っており、米国がより効果的に競争しなければならないことを認めた。そして、強制的な力の行使ではなく、ルールに基づいた国際秩序こそが地域の将来を規定することを示すために、米国は今後もインド太平洋地域に深く関与し、パートナーシップを優先させ、ネットワークで結ばれた地域を構築すると宣言した。これは、〇六年に

安倍晋三首相と麻生太郎外相が提唱し、〇七年には安倍首相が「二つの海の交わり」演説でも明らかにした「自由と繁栄の弧」を補完する、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想にも連なる。FOIPは建設的かつ包括的であり、共有された恒久的な原理を支持する全ての国々からなるものである。

リベラルな国際秩序の利益と価値を保証する

少し時間を巻き戻して、トランプ政権によるNSSの柱となる要素を振り返るのも有意義かもしれない。冷戦後、米国の政策決定者たちは基本的に「リベラル国際主義」と結び付いた前提のもとで動いてきた。しかし、ここ一〇年ほどの地政学的な展開は、その前提に潜む多くの欠陥を明らかにした（詳細は、Nadia Schadow, "The End of American Illusion," *Foreign Affairs*, September/October 2020）。第一に、多くの期待にもかかわらず、政治的な自由化やトランスナショナルな組織の成長は国家間の対立を軽減しなかった。国家はなおも競争に明け暮れ、パワーこそが重要なのであった。第二に、グローバル化と経済的相互依存の進展は万人に恩恵を与えたわけではなく、経済発展が新たな不平等と脆弱性を生み出した。第三

に、米国の軍勢力はもはや圧倒的ではなくなり、陸・海・空、宇宙そしてサイバー空間をまたいで自由に行動できる状態から、それら全ての空間で挑戦を受けるようになった。そして最後に、技術革新は個人に大きな力を与えた一方で、民主主義社会に深刻な問題を投げかけてもいる。

こうした傾向に対処するために、現行の国際秩序が米国のみならず自由で開かれた他の社会にとつても利益となり、価値的にも望ましいことを保証する新たなアプローチが必要である、というのがN S Sの基本的な認識であった。地域における勢力均衡の維持と、他国との関係における相互性の追求が、この新たなアプローチの中心となった。二〇一七年のN S Sは、「米国のパワーを拡大し、その影響力を広めることになるため、同盟やパートナー諸国の強い関与と緊密な協力」を求めている。権威主義的な傾向に抗い、原理主義的なイデオロギーに立ち向かい、攻撃的な動きを阻止するという利益と責任を、これらの国々は米国と共有しているのである。

こうした課題の重要性を、約七〇年にわたって米国の同盟国であり続けてきた日本よりも的確に理解している国は少ない。二〇一六年、安倍首相は日本が「インド太平洋地域を」自由、法の支配、市場経済、暴力や強制力からの

解放、そして繁栄の地へと育成するための責任を負っている」と述べた。一九九〇年の「防衛計画の大綱」は、日米両国がこの地域を自由で開かれたものに保つべく協働することを謳った、トランプ政権のN S Sおよび一八年の国防戦略(N D S)とも連携するものであった。加えて、「高度に効果的かつ統合的な防衛力」の整備を強調して日本の防衛力をさらに強化し、単に同盟に依存するのではなく、パートナー諸国とのネットワークにおける安全保障協力を拡大する戦略構想を、安倍政権は実行に移した。例えば一八年には、日本政府は旧式のF-15戦闘機に代わるF-35ライトニングIIステルス戦闘機を一〇〇機以上購入した。日本の防衛予算は八年連続で増加し、サイバーセキュリティやインテリジェンス、経済問題といった伝統的な防衛問題を超えた領域でも、日米は協力してきた。

日米一体型の地域協力枠組みの進展

国防に投じられる資源の増加という点で日本は米国にならってきたが、ひるがえって米国も開発援助や投資のプログラムを根本的に再構築し、インド太平洋地域で特に必要な有効策を新たに提示するにあたって、日本を参考にしてきた。最も特筆すべきは開発金融公社の創設である。前身

の諸機関の二倍以上となる六〇〇億ドル規模の投資の権限をもち、エネルギーやインフラ、科学技術などの分野で透明性のある民間投資を促すことを目的とする開発金融公社は、中国の「一带一路」イニシアティブにおける没収的な融資に代わる選択肢を提示する。また、エネルギー安全保障や安全かつ開かれたデジタル・インフラ、そして地域的なエネルギー統合を促進するべく、FOIPの文脈で日米は政府一体型のイニシアティブを共同で発展させてきた。例えば日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）、日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ（JUSDEP）、日米メコン電力パートナーシップ（JUMPP）が含まれ、日米をまたいだ政府機関相互の緊密な協調を必要とすることから、両国の協力関係が新たな段階に入ったことを印象付ける。

さらに、インド太平洋地域における戦略的競争は、伝統的な安全保障や外交の領域を超えて進んでいる。日米およびパートナー諸国は、5Gや人工知能、量子コンピュータといった先端技術の面で主導権を握るために協働する必要がある。モノのインターネット（IoT）の潜在能力を解放すべくオープンアーキテクチャの5Gネットワークを構築し、情報へのアクセスの非対称性によって中国やその情

報機関を利用するような、垂直的に統合された通信システムに代わるものを提供しなければならない。

地域的にはオーストラリアを交えた三カ国の協力も深まっており、二〇一九年一月には、持続性と透明性の基準を満たす上質のインフラ計画に対する民間投資のイニシアティブとして、「ブルー・ドット・ネットワーク」計画が発表された。米国による四億ドル規模の資金と合わせて、この計画は地元の人々に活力を与え、腐敗と戦い、主権の強化を手助けすることになる。加えて、日米豪印の四カ国による非公式な安全保障対話として〇七年に始まった四カ国戦略対話（QUAD）は、一七年から各国の高官が隔月で会合をもつようになり、その協力の強化はFOIPの中核をなす。一九年九月にはニューヨークの第七四回国連総会で初の閣僚級協議が開かれ、四カ国はテロ対策、メンタリング、災害復興支援、開発援助、金融、サイバーセキュリティといった問題に共同で取り組み、協力を緊密化するための方策について議論した。

新型コロナウイルスの問題が発生したことで、QUADプラスと呼ばれる参加国の非公式な拡大も起こっている。当初、四カ国の担当者は毎週のようにオンライン会合を重ねていたが、そこにベトナム、韓国、ニュージーラン

ド、ブラジル、イスラエルといった国々も加わり、「ワクチン開発、困窮する人々および国々への支援、世界経済への影響の軽減」といった課題に対する協力を話し合うようになった。また、QUADプラスの枠組みは、日本がこの地域におけるパートナーシップを拡大し、安倍首相が二〇〇七年に表明した「拡大アジア」の連携を深める方途になるとの指摘もある。

東南アジアにおける戦略的な自立や、南シナ海における航行の自由および国際法の維持を、米国は単独でも追求し、日本などの同盟国とも協働してきた。定期的な「航行の自由作戦」などの演習を通じて安全保障協力を高めることで、米国はFOIPの旗印の下に東南アジアへの関与を強めている。インド太平洋という用語を掲げることで東南アジア諸国連合（ASEAN）の影が薄くなることへの不安もみられたが、FOIPは小国に大きな支援のネットワークをつなぐことで、それら諸国が自立性を失わないよう保護するために設計されている。パトリック・クロニンは以下のように述べる。「米国にとって、東南アジアは将来のFOIPにおける中核であり続けている。米国の広域的な構想は、ASEAN独自のインド太平洋構想とも重なり合う。主権をもつ独立国家の戦略的な自立性の保

証、自由で公正な貿易の機会の拡大、ヒトとモノの連結性の構築、そして経済発展に対する内需の活性化は、いずれも米国とASEAN双方にとって必須の課題なのである」(Patrick M. Cronin, "Southeast Asia and US-China Rivalry," *ASEANFocus*, Issue 6, December 2019)。

日米の次期政権は、連携強化を継続せよ

トランプ大統領と安倍首相は、新たに作られた制度や協力関係の強化に支えられて、インド太平洋地域における中国の攻勢や強制に対抗し得る戦略を、共同で発展させてきた。このような戦略は四年前には存在しなかったものであり、日本の新たな指導者と米国の次期政権によって継続されることが非常に重要となる。トランプ大統領が再選されれば、その制度化を進め、日米の両政権がもたらした変化をさらに促進するだろう。

今後、日本が自衛能力をさらに向上させ、在日米軍の再編を進め、インド太平洋地域において「同盟やパートナー諸国との強固なネットワーク」を構築することにも期待したい。また、日米両国の指導者は同盟の任務をより能率化するよう力を注ぐ必要がある。過去数年間、日本はF-35やMV22オスプレイ、E-2Dホークアイなど、最新鋭の

航空機を獲得したほか、垂直離着陸を可能にするべく「いずも」型護衛艦を改修してきた。インド太平洋地域におけるその他の新たな能力とともに、同盟の立案者や日米双方の将来的な努力によって、両国はその実力を示す必要がある。資源は無尽蔵ではないし、相互運用性にも目を向けながら、同盟の総体的な能力を高める新たな技術を共同で開発するために、日米は手を取り合っていかなければならない。

両国の指導者は、日本および周辺地域における米軍施設の共同利用を増やすための、長期的な努力も続けなければならない。共同利用に力を入れることは、効率や相互運用性の促進だけでなく、日本における米国のプレゼンスが持続可能であるという保証にもなる。また、中距離核戦力全廃条約（INF条約）失効後の世界に日米同盟をいかに適応させるか、という問題を考える必要がある。核戦力の増強による中国の戦略的な挑戦を受けて立とうとするなかで、通常兵力による抑止力の向上も含めて、同盟国からの支援は決定的に重要となる。在日米軍の駐留費分担も、この地域における米国のプレゼンスを持続可能かつ効果的にするには不可欠である。米国の政策決定者は、同盟国である日本との間で、コストの公平な共有の水準を見定めるた

めの積極的な交渉を求めている。そして、デイヴィッド・ヘルヴィー国務次官補代理が一貫して主張するように、米国は尖閣諸島において日本の主権を侵害するいかなる動きにも反対であり、これは日米安全保障条約の第五条に基づく米国の義務とも一致しているのである。

二〇二〇年の大統領選挙において、民主党のジョー・バイデン候補は外交政策の「常態への回帰」を訴えているが、仮にバイデンがホワイトハウス入りしても、彼の政権がポスト冷戦期のリベラル国際主義的な前提に戻ることは過ちとなろう。今日の世界は「一極」でなくなつて久しく、国家間でパワー、影響力、資源を争う競争的な環境にあることを、「バイデン政権」も理解するに違いない。各アクターがウインウインの結果を得るために協調するわけではないし、官僚的かつコンセンサス型の多国間主義に基づく国連のような諸制度で問題を解決する力も限られる。この秋に誰がホワイトハウス入りを勝ち取ろうと、次期政権はQUAD2.0やQUADプラス、「ブルー・ドット・ネットワーク」のような、トランプ・安倍両政権下で生まれた非公式かつ結果重視の連携を強化して、リベラルな秩序を守らなければならぬ。インド太平洋地域の行く末は、その成否にかかっているのである。●

（翻訳・伊藤頌文）